

独立行政法人国立循環器病研究センター中期目標（案）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターが達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のように定める。

平成 22 年 月 日

厚生労働大臣 長 妻 昭

前文

我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。

このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかなくてはならない。

独立行政法人国立循環器病研究センター（以下「センター」という。）は、昭和 52 年に国立高度専門医療センターとして設置された国立循環器病センターを前身とし、以来、循環器病の克服を目標に、研究、医療、人材育成等を推進してきた。

循環器病は三大死因のうちの二つを占めるに至っており、その克服のための研究・開発と臨床応用は、国民の生命予後の飛躍的な改善に資するものといえる。このため、国家戦略として、「健康増進法」（昭和 14 年法律第 103 号）、「21 世紀における国民健康づくり運動（健康日本 21）」及び「新健康フロンティア戦略」等に基づき、循環器病の克服に向けた取組が推進されている。

センターにおいても、循環器医療の提供に必要な人材をはじめとするさまざまな資源が集積されており、近隣地域のみならず国内外の患者の生命を救ってきた。

こうした中、センターは、循環器病における死に直結する疾病の治療法の開発、これらの疾病をもたらす生活習慣病等に伴う心血管病変等の予防並びに胎児期・小児期における循環器病の診断及び治療等、循環器病学の基礎的及び臨床的研究を推進し、その成果を高度かつ先駆的な医療の提供及び優れた人材の育成に活かすことにより、循環器病

の克服に貢献していくことが求められている。

【上記の内容の要点】

世界から研究者を呼べるような、世界一のセンターを目指すため、研究・開発や人材育成に関し、国際水準の成果を生み出すことを要請

第1 中期目標の期間

センターの中期目標の期間は、平成22年4月から平成27年3月までの5年間とする。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究・開発に関する事項

(1) 臨床を志向した研究・開発の推進

高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立のため、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要である。このため、センターにおいて以下の研究基盤強化に努めること。

① 研究所と病院等、センター内の連携強化

【上記の内容の要点】

「独立行政法人ガバナンス検討チーム」においても指摘されている、風通しの悪さや組織の縦割りの払拭を要請

② 「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」（平成19年4月26日内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省）に基づく、産官学が密接に連携して臨床研究・実用化研究を進める「医療クラスター」の形成等、国内外の産業界、研究機関及び治験実施医療機関等との連携

【上記の内容の要点】

国内外の研究者と連携しつつ、「新成長戦略（基本方針）（平成21年12月30日閣議決定）」において求められている、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進するよう、国内外の産業界、研究機関等との連携を要請

③ 研究・開発に係る企画及び評価体制の整備

④ 効果的な知的財産の管理、活用の推進

(2) 病院における研究・開発の推進

治験等の臨床研究を病院内で高い倫理性、透明性をもって円滑に実施するための基盤の整備に努めること。

【上記の内容の要点】

エバハートの治験に対する検証と対応などを踏まえ、厳格な倫理審査や、患者への十分な説明等高い倫理性、透明性をもって治験等臨床研究を行うよう要請

(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

これら研究基盤の強化により、詳細を別紙に示した研究・開発を着実に推進すること。

2. 医療の提供に関する事項

我が国における循環器病に対する中核的な医療機関として、国内外の知見を集約し、高度先駆的医療の提供を行うこと。

また、循環器病に対する医療の標準化を推進するため、最新の科学的根拠に基づいた医療の提供を行うこと。

患者・家族に必要な説明を行い、情報の共有化に努めることにより、患者との信頼関係を構築し、また、患者自身が治療の選択の自己決定を行うことができるよう支援することに加え、チーム医療の推進、入院時から地域ケアを見通した医療の提供、医療安全管理体制の充実等により、患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供を要請

臓器移植ネットワークにおける移植実施施設として臓器移植法に基づく移植医療を適切に行うこと。

3. 人材育成に関する事項

人材育成は、センターが医療政策を牽引する上で特に重要なものであることから、センターが国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、循環器病に対する医療及び研究を推進するにあたりリーダーとして活躍できる人材の育成を行うとともに、モデル的な研修及び講習の実施及び普及に努めること。

4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項

センター及び都道府県における中核的な医療機関等間のネットワークを構築し、高度先駆的医療の普及及び医療の標準化に努めること。

【上記の内容の要点】

センターが都道府県の中核的な医療機関等との密接な連携の下に、ネットワークの中心として高度先駆的医療の普及及び医療の標準化等適切な機能を果たすよう、要請

情報発信にあたっては、国内外の循環器病に関する知見を収集及び評価し、科学的根拠に基づく診断及び治療法等について、国民向け及び医療機関向けの情報提供を行うこと。

【上記の内容の要点】

患者・国民が正確な循環器病情報を入手できるよう、科学的根拠に基づく情報提供を要請

5. 国への政策提言に関する事項

医療政策をより強固な科学的根拠に基づいたものにするため、及び医療現場の実態に即したものにするため、科学的見地から専門的提言を行うこと。

6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項

公衆衛生上重大な危害が発生し又は発生しようとしている場合には、国の要請に応じ、迅速かつ適切な対応を行うこと。

我が国における循環器病に対する中核的機関として、その特性に応じた国際貢献を行うこと。

第3 業務運営の効率化に関する事項

1. 効率的な業務運営に関する事項

業務の質の向上を目指し、かつ、効率的な業務運営体制とするため、定期的に事務及び事業の評価を行い、役割分担の明確化及び職員の適正配置等を通じ、弾力的な組織の再編及び構築を行うこと。

【上記の内容の要点】

硬直的な組織運営とならないよう、弾力的な組織の改廃を要請

センターの効率的な運営を図るため、以下の取組を進めること。

- ① 給与水準について、センターが担う役割に留意しつつ、適切な給与体系となるよう見直し
- ② 共同購入等による医薬品医療材料等購入費用の適正化
- ③ 医業未収金の発生防止及び徴収の改善並びに診療報酬請求業務の改善等収入の確保

【上記の内容の要点】

効率的な運営のための手法を具体的な項目をあげ、要請

2. 電子化の推進

業務の効率化及び質の向上を目的とした電子化を推進し、情報を経営分析等に活用すること。

推進にあたっては職員の利便性に配慮しつつ、情報セキュリティの向上に努めること。

3. 法令遵守等内部統制の適切な構築

入札及び契約事務の公正性及び透明性の確保を含む法令遵守（コンプライアンス）等内部統制を適切に構築すること。

特に契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施すること。

【上記の内容の要点】

契約について具体的に例示しながら、内部統制の適切な構築を要請

第4 財務内容の改善に関する事項

「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を実施することにより、中期目標の期間における期首に対する期末の財務内容の改善を図ること。

1. 自己収入の増加に関する事項

循環器病に対する医療政策を牽引していく拠点としての役割を果たすため、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入に努めること。

2. 資産及び負債の管理に関する事項

センターの機能の維持、向上を図りつつ、投資を計画的に行ない、固定負債（長期借入金の残高）が運営上、中・長期的に適正なものとなるよう努めること。

【上記の内容の要点】

経営者の視点に立って、中期目標の期間における財務内容の改善や、運営費交付金以外の外部資金の積極的な導入、中・長期的に固定負債（長期借入金）の適正化等、健全な運営に努めることを要請

第5 その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備整備に関する事項

施設・設備整備については、センターの機能の維持、向上の他、費用対効果及び財務状況を総合的に勘案して計画的な整備に努めること。

2. 人事の最適化に関する事項

センターの専門的機能の向上を図るため、職員の意欲向上及び能力開発に努めるとともに、人事評価を適切に行うシステムを構築すること。

また、年功序列を排し、能力・実績本位の人材登用などの確立に努め、さらに、優秀な人材を持続的に確保するため、女性の働きやすい環境の整備及び非公務員型独立行政法人の特性を活かした人材交流の促進等を推進すること。

【上記の内容の要点】

人事に関して、年功序列を廃し、能力・実績本位の人材登用等を確立するよう努めることや、これまでの人事にとられない人材交流の促進等により、若い人が生き生き仕事できる環境の整備を要請

3. その他の事項

中期目標に基づきセンターのミッションを理解し、ミッションを実現するために必要なアクションプランとして中期計画を立て、具体的な行動に移すことができるように努めること。また、アクションプランやセンターの成果について、一般の国民が理解しやすい方法、内容で情報開示を行うように努めること。

ミッションの確認、現状の把握、問題点の洗出し、改善策の立案、翌年度の年度計画の作成等に資するため、定期的に職員の意見を聞くよう、努めること。

【上記の内容の要点】

国立がん研究センター、国立循環器病研究センター理事長公募時に、理事長選定に際して求められている事項として取りまとめた、運営理念への取り組みを要請

(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進

1. 重点的な研究・開発戦略の考え方

循環器病は我が国の三大死因のうちの二つを占めるに至っており、また、健康で元気に暮らせる期間（健康寿命）の延伸に大きな障害になっているのが、循環器病である。

こうした中、センターは、循環器病の克服を目指した高度先駆的な医療の研究・開発を行い、我が国の医療水準全体を向上させる役割を期待されている。

このため、センターは、研究組織の更なる改善及び企業、大学等との連携体制をより充実させるとともに、基礎研究から橋渡し研究さらに臨床応用までを包括的かつ統合的に推進していくことで、循環器病の克服に資する新たな予防・診断・治療技術の開発を進めていくこと。

その実施にあたっては、中期計画において、主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化すること。

【上記の内容の要点】

主な研究成果に係る数値目標を設定するなど、センターが達成すべき研究成果の内容とその水準を明確化及び具体化することを要請

2. 具体的方針

(1) 疾病に着目した研究

① 循環器病の本態解明

科学技術のイノベーションを常に取り入れ、分子・細胞から個体に至るものまでを研究対象にすることにより、循環器病の疾病メカニズムを解明し、予防・診断・治療への応用の糸口となる研究を推進する。

② 循環器病の実態把握

我が国の循環器病の罹患、転帰その他の状況等の実態及びその推移の把握、疫学研究による循環器病のリスク・予防要因の究明等、循環器病の実態把握に資する研究を推進する。

③ 高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進

循環器病に対する高度先駆的な予防、診断、治療法の開発に資する研究を推進する。

また、既存の予防、診断、治療法に対する有効性の比較等、標準的予防、診断、治療法の確立に資する研究を推進する。

また、高度先駆的な予防・診断・治療法の開発の基盤となる、バイオリソースや臨床情報の収集及びその解析を推進する。

④ 医薬品及び医療機器の開発の推進

「新成長戦略（基本方針）（平成 21 年 12 月 30 日閣議決定）」においては、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略として、革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の推進が求められている。

この趣旨を踏まえ、循環器病に関する研究成果等を安全かつ速やかに臨床現場へ応用するために、医薬品及び医療機器の治験（適応拡大を含む）、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の実現を目指した研究を推進する。

また、海外では有効性と安全性が検証されているが、国内では未承認の医薬品、医療機器について、治験等臨床研究を推進する。

これらにより平成 21 年度に比し、中期目標の期間中に、臨床研究実施件数（倫理委員会にて承認された研究をいう。）及び治験（製造販売後臨床試験も含む。）の実施件数の合計数の 5%以上の増加を図ること。

【上記の内容の要点】

新成長戦略において推進が求められている、革新的な医薬品、医療技術の研究開発について、難病に対する研究のような、特に高度に専門的な知識や経験が要求される等実施に困難を伴う治験・臨床研究の推進を要請するとともに、数値目標を本項目に設定

（２）均てん化に着目した研究

① 医療の均てん化手法の開発の推進

関係学会等との連携を図り、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究を推進する。

循環器病に対する医療を担う高度かつ専門的な技術を持つ人材育成を図るため、

系統だった教育・研修方法の開発を推進する。

② 情報発信手法の開発

循環器病に対する正しい理解の促進のため、医療従事者及び患者・国民への啓発手法の研究を推進する。

【上記の内容の要点】

循環器病に対する正しい理解の促進のため、診断・治療ガイドライン等の作成及び普及に寄与する研究、系統だった教育・研修方法の開発、医療従事者及び患者・国民への啓発の単なる情報発信のみならず、効果的な手法の研究を推進するよう要請

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター中期目標（案）

前文	26
第1 中期目標の期間	27
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	27
1. 研究・開発に関する事項	27
(1) 臨床を志向した研究・開発の推進	27
(2) 病院における研究・開発の推進	27
(3) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	28
2. 医療の提供に関する事項	28
3. 人材育成に関する事項	28
4. 医療の均てん化並びに情報の収集及び発信に関する事項	29
5. 国への政策提言に関する事項	29
6. その他我が国の医療政策の推進等に関する事項	29
第3 業務運営の効率化に関する事項	29
1. 効率的な業務運営に関する事項	29
2. 電子化の推進	30
3. 法令遵守等内部統制の適切な構築	30
第4 財務内容の改善に関する事項	30
1. 自己収入の増加に関する事項	31
2. 資産及び負債の管理に関する事項	31
第5 その他業務運営に関する重要事項	31
1. 施設・設備整備に関する事項	31
2. 人事の最適化に関する事項	31
3. その他の事項	32
(別紙) 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進	33
1. 重点的な研究・開発戦略の考え方	33
2. 具体的方針	33
(1) 疾病に着目した研究	33
(2) 均てん化に着目した研究	34

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター中期目標（案）

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のように定める。

平成 22 年 月 日

厚生労働大臣 長 妻 昭

前文

我が国においては、世界に例を見ない、急速な少子高齢化が進行しており、国民本位の総合的かつ戦略的な医療政策の展開が求められている。こうした中、国が医療政策を効果的、効率的に推進するため、国立高度専門医療研究センターには、高度先駆的医療の開発及びその普及等、我が国の研究、医療水準を向上させ、もって公衆衛生の向上に寄与することにより、医療政策を牽引していく拠点となることが求められている。

このため、国立高度専門医療研究センターは、国内外の関係機関と連携し、資源の選択と集中を図り、国の医療政策と一体となって、研究・開発及び人材育成に関し、国際水準の成果を継続して生み出していかなくてはならない。

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター（以下「センター」という。）は、国際的にも稀な精神医学と神経学を総合的に実践する場として昭和 61 年に設置された国立精神・神経センターを前身とする。

精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）は、その克服に向けた国際的な取り組みにもかかわらず、国民の健康に大きな影響を与えており、積極的かつ重層的にその対策を進めていく必要がある。

こうした中、センターは、国際的にも、精神・神経疾患等に係る医療水準を向上させるために、総合的な医療を実践するとともに、研究成果を高度先駆的医療に活かすことが求められている。

【上記の内容の要点】

世界から研究者を呼べるような、世界一のセンターを目指すため、研究・開発や人材育成に関し、国際水準の成果を生み出すことを要請